



今日のトピック 日本株式市場～「情報技術」、「ヘルスケア」がけん引役 新たな付加価値の源泉を探る展開が続こう

ポイント1 経済活動再開期待で堅調に推移 欧米株式市場の底堅さも背景

- 日本株式市場は、日経平均株価が3日続伸となり、2万1,000円台を回復するなど底堅く推移しています。25日に緊急事態宣言が全面解除され、経済活動の再開に対する期待や、欧米株式市場が堅調に推移していることなどが背景です。

ポイント2 「情報技術」、「ヘルスケア」がけん引 「消費者サービス」も堅調

- ここまでのセクター動向をまとめました。年初来安値から足元までの戻り率を見ると、時価総額のウエイトで20.5%を占める「資本財・サービス」や12.1%を占める「情報技術」、11.6%を占める「ヘルスケア」などが中心です。
- 中でも「情報技術」のうちの「半導体・半導体製造装置」の戻り率は+40.8%に達しました。次いで戻り率が高かったのが「ヘルスケア」のうちの「バイオテクノロジー・医薬品」で+37.7%でした。また、「一般消費財・サービス」ではインターネット販売を含む「小売り」が+33.9%でした。
- 年初来の変化率を見ると、「ヘルスケア」のうちの「バイオテクノロジー・医薬品」が+4.8%、「一般消費財・サービス」のうちの「消費者サービス」が+5.9%と堅調です。「情報技術」のうちの「ソフトウェア」は+10.6%と大幅な上昇となりました。「ソフトウェア」はコンピュータ・インターネット用のセキュリティや情報管理用ソフトの開発などを手掛ける企業が含まれます。

今後の展開

当面、2極化が続こうが、重要なのは新たな付加価値の創造

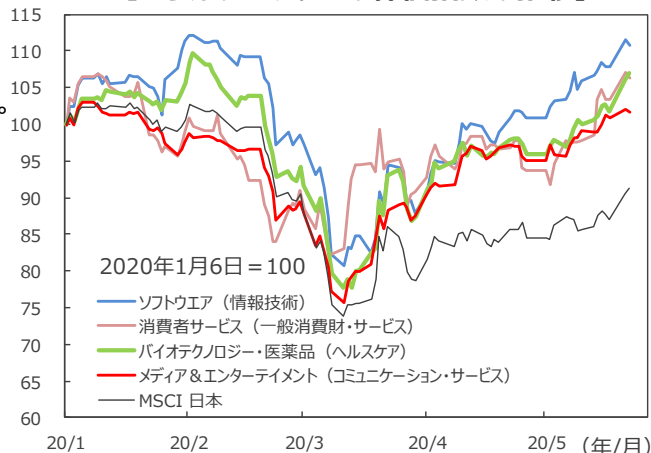
- 世界的に都市閉鎖の動きが緩和され、経済活動の再開に対する期待が株価を支える構図が続きそうです。市場のけん引役もウィズコロナが中心となり、市場の2極化が続く可能性が高いと考えられます。ただ、今後求められるのは、ウィズコロナ下での新たな付加価値の創造であり、出遅れたセクター・企業の巻き返しが注目されます。

【MSCI 日本のセクター別株価指数の騰落率】

MSCI 日本セクター	昨年末①	年初来高値②	年初来安値③	直近値④	局面(1)上昇率⑤	局面(2)下落率⑥	局面(3)戻り率⑦	年初来変化率⑧
ヘルスケア	273.22	290.19	211.21	285.36	6.2	▲27.2	35.1	4.4
コミュニケーション・サービス	105.89	111.49	85.75	102.80	5.3	▲23.1	19.9	▲2.9
公益事業(*)	55.01	54.34	43.09	51.87	▲1.2	▲20.7	20.4	▲5.7
生活必需品	176.45	180.31	137.77	166.16	2.2	▲23.6	20.6	▲5.8
情報技術	176.19	183.14	127.68	163.49	3.9	▲30.3	28.0	▲7.2
MSCI 日本	1,035.90	1,052.07	754.16	933.66	1.6	▲28.3	23.8	▲9.9
一般消費財・サービス	173.49	176.03	125.05	153.48	1.5	▲29.0	22.7	▲11.5
資本財・サービス	214.15	218.60	149.51	188.58	2.1	▲31.6	26.1	▲11.9
素材	159.48	162.25	108.00	139.65	1.7	▲33.4	29.3	▲12.4
金融(*)	75.31	75.27	51.04	59.34	▲0.1	▲32.2	16.3	▲21.2
エネルギー	152.13	157.79	92.00	119.10	3.7	▲41.7	29.5	▲21.7
不動産	1,156.35	1,227.00	711.19	900.00	6.1	▲42.0	26.5	▲22.2

(注) データは2019年12月30日～2020年5月27日。年初来変化率の順位でまとめた。高値、安値、直近値はポイント、上昇率、下落率、戻り率、年初来変化率は%。公益事業、金融は年初来高値が昨年末の水準を下回った。▲はMSCI 日本を上回ったセクター。(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(ポイント) 【主要サブセクターの株価指数の推移】



(注) データは2020年1月6日～2020年5月27日。(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも チェック!

2020年5月27日 2020年6月の注目イベント ウィズコロナの経済動向と新冷戦の行方に注目
2020年5月22日 新型コロナで『1-3月期決算』▲49%経常減益

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。